

「高知県下のダムと河口海域の漁業被害」の復刻について

大垣俊一

次ページ以下に掲載するのは、筆者が大学院博士課程在学時、月刊誌「技術と人間」1983年5月号に発表した論文の復刻である。同誌は既に廃刊となり、バックナンバーも入手しにくい状態になっている。しかし昨今、ダムの功罪が広く議論の対象になりつつある状況から、ダムと河口海域の関係を扱った数少ない例の一つであるこの報告も、改めて世に問う価値があるのではないかと思うようになった。

筆者らの調査は1981年8月、高知県土佐山田市で「河川湖沼と海を守る全国会議」（辻田啓志代表）が主催して行われたシンポジウムを受け、高知県東部域を対象に始められた。その後1982年9月まで計4期間、のべ22日の調査とその後の検討を経て、この報告がまとめられた。前3回の調査では岩崎敬二氏（現奈良大学教養部）の協力を得、現地高知においては高知大学農学部の高合明教授（当時）に、さまざまな便宜と資料の提供を受けた。また高知県自然保護連合「方舟の会」の方々や、報告に登場する各地の漁業協同組合、とりわけ三浦漁協と田野漁協にはお世話になった。

昨年の政権交代以来、ダムをめぐる議論が活発化する中で、われわれがかつて主張し、無視され続けてきたダム災害の主張が、数十年の時を経てようやく日の目を見つつある感がある。しかし本稿がテーマとする海への被害はなお発生し続け、一方ダム管理者は、因果関係を否定してダムの無関与を主張するという構図は変わっていない。

社会的視点を重視する投稿雑誌の性格から、本稿は通常の科学論文とは異なる論調になっている。また、多様な側面を持つテーマを短期間で扱わざるを得なかったこともあり、データの量やそれにもとづく論証に、今から見れば不足の点が散見される感は否めない。しかし大スケールの環境問題、生態現象に疫学的手法で取り組むという方針そのものは、正しかったと今でも思っている。

この一文が、今後のダムをめぐる議論に生かされることになれば幸いである。